

〇〇〇議会〇〇〇〇議長様

令和 〇年 〇月 〇日

請 願 者

住 所

電 話

紹介議員

失業を抑制・防止し生活を守る取り組みの請願

請願趣旨

上場企業による人員削減が大規模にはじまっています。東京商工リサーチ（2025年5月集計）によると2025年に上場企業が行った早期・希望退職の募集数は9千人近くになり、前年同期の約2倍に上がっているとしています。報道でもパナソニックは国内で5000人、ジャパndeイスプレイ約1500人、マツダは500人、日産自動車は世界で2万人、ルネサンスエレクトロニクスは国内外で数百人削減の計画です。早期・希望退職募集企業の多くが黒字企業は「黒字のうちに人員削減し、中長期の競争力を確保」とのことです。

さらには「トランプ関税」の影響として、帝国データバンクでは倒産件数は1万687件（前年同比+6.1%）と従来予測より452件増加する（2025年4月）とも見込んでいます。

この事態で苦しむのは、中小零細経営や、特に失業・リストラを受ける労働者です。すでに2024年の休廃業・解散・倒産件数は7万2701件（東京商工リサーチ調べ）となっており、この事態が加速されます。

そのため「生産性向上」「兼業・副業」「リスクリング」「M&A（合併・買収）」を進めるばかりの経済労働政策ではいけません。中小企業対策関連予算の拡充や独占禁止法（不当な取引制限）や下請法（下請代金支払遅延等防止法）を徹底させ、中小零細経営の安定を図るべきです。また地域の労働監督行政を充実させ、労働者のリストラや整理解雇・失業を抑制すべきです。生活が過酷になる倒産による失業者への労働債権（賃金未払いなど）を最優先にし、社会保障政策と共に生活を守る政策をまず実行すべきです。

つきましては、地方自治法第99条の規定により、意見書の提出をお願いいたします。

記

請願項目

- 1 不十分な中小企業対策関連予算を拡充し廃業・倒産の抑止・予防をはかること
- 1 独占禁止法・下請法からも中小零細経営を援助すること
- 1 地域の労働監督行政をしっかりとらせ、解雇要件を厳格に安易な人減らしを認めないこと
- 1 倒産した失業者への労働債権を最優先的にし、社会保障政策も充実させること

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済再生担当大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣
財務大臣、総務大臣